令和6年11月7日

発 言 者	発 言 要 旨
伊藤(香)委員	令和6年7月の大雨災害からの復旧状況はどうか。
砂防・災害対策課長	現在、災害査定として全体で16次査定まで予定されている中で、10次査定まで進んでいる。年内には査定を完了し、金額を確定させた上で災害復旧工事に向けて取り組んでいきたい。
伊藤(香)委員	現地では、民地と思われる山林の崩壊が各所で手つかずの状態が残っており、民地の修繕等は所有者が対応することが原則であることは認識しているものの、何かしら行政の支援があってもよいのではないかと考えるが、県や関係市町村における対応状況はどうか。
砂防・災害対策課長	<p>山林は基本的に管理者が復旧に取り組むこととされており、最上地域の森林の状況としては国有林が74%、民有林が26%であり、民有林のうち、県森林ノミクス推進課が所管する保安林は民有林の約8%を占める2,821haとなっている。</p> <p>県土整備部では砂防関係として、県全体で66箇所うち最上地域では31箇所での復旧に取り組んでいる。</p>
伊藤(香)委員	崩壊している箇所を放置しておくことと二次災害の危険性などもあることから、資金力に乏しく復旧ができない個人の所有者に対して、自治体として何らかの関与ができないか検討してほしい。
伊藤(香)委員	先日、全国小水力発電大会に参加したところ、本県は小水力発電のポテンシャルが高い地域として全国から注目されており、自治体でも小水力発電などを活用し、地域資源をうまく循環させてほしいとのことであったが、企業局における小水力発電の導入に向けた検討状況はどうか。
参事(兼)電気事業課長	<p>1,000kW以上の中規模水力発電が資材高騰やF I T制度の廃止を受け、開発を進めることが難しいことから、今後はF I T制度が残っている1,000kW未満の小水力発電の開発を中心に取り組んでいくこととしており、現在、二つの検討を進めている。</p> <p>一つ目は、平成30年2月に環境エネルギー部が公表した県管理の砂防堰堤における中小水力発電適地調査結果を受け、全33箇所の砂防堰堤の現地調査を行った。調査の結果、米沢市の丹南堰堤地点では採算が取れる見込みであるが、酸性水質による設備の腐食が懸念されたため、今年度、河川水質の年間調査を実施している。今後、採算性や水質に大きな問題がなければ来年度以降、関係機関との事前協議を進めていく。</p> <p>二つ目は、発電所建設において導水路トンネルの掘削工事が事業費を押し上げていることから、例えば導水路を道路敷地内に埋設するなど、トンネル掘削を伴わない工法も視野に入れながら国が公表した有望河川のうち、より可能性の高い33箇所の現地調査を行っている。</p>
伊藤(香)委員	米沢市の丹南砂防堰堤において実施している水質調査に問題がなければ、導入に

発 言 者	発 言 要 旨
参事(兼)電気 事業課長	<p>向けて、来年度から事業に取り組むという認識でよいか。</p> <p>水質のほか、採算性についても見直しており、いずれも問題なければ来年度からの導入に向けて検討を進めていく。</p>
伊藤(香)委員	<p>同大会では、小型である小水力発電を農業用水などに利用し付加価値を生み出すことで、地域活性化につなげている事例もあるため、単なる収益化にとどまらず、地域活性化にもつながるように取り組んでほしいと考えるが、米沢市の丹南堰堤以外に小水力発電の候補地はあるか。</p>
参事(兼)電気 事業課長	<p>砂防ダム33箇所のうち、採算が取れる見込みがあるのは米沢市の丹南堰堤のみである。砂防堰堤以外については、国が調査した104地点に企業局が独自で調査した4地点を加えた108地点から33箇所に絞り込みを行った。これまでは中規模以上の水力を開発しようとしたが、導水路トンネルを掘削したり、流域変更をしたりと工事費が嵩むことから、出力を落として、同じ川から取水して同じ川に戻すなど、視点を変えて33箇所の現地踏査を行っている。</p>
高橋(弓)委員	<p>来春の盛土規制区域の指定に向けた取組状況はどうか。</p>
企画主幹	<p>盛土規制法の施行に向けて、現在、10月23日から11月22日までの概ね1か月間にかけてパブリックコメントを実施している。</p>
高橋(弓)委員	<p>令和6年度は応急対策の必要性について調査しているが、その状況はどうか。</p>
企画主幹	<p>盛土規制法では、これから行われる盛土だけではなく、既存の盛土の安全性も確認することが重要とされていることから、基礎調査により既存の盛土の位置を特定し、変状が生じていないか確認の上、調査結果を来年4月の区域指定と併せてホームページで公表する予定としている。調査結果は①応急対策が必要な盛土、②安全性の調査が必要な盛土、③経過観察する盛土、④当面对策不要な盛土の4区分に分けることとしている。</p> <p>なお、具体的な調査の手法としては、過去の地形図や航空測量の図面を最新の地形図と照らし合わせて変更があった箇所を机上で判読した上で、市町村や学識経験者からのヒアリングを通して既存の盛土箇所を抽出している。</p> <p>これまでの机上調査で約1,500箇所の盛土を確認し、現在は現地の近傍からの確認作業を進めており、今後、法令等の許可を得ている盛土などを除く約1,000箇所について、より詳細な現地調査を進めていく必要があると考えている。</p>
高橋(弓)委員	<p>他県では土石流による被害が発生している例もあるが、本県で応急対策が必要な盛土箇所数の見込みはどうか。</p>
企画主幹	<p>現在も調査・確認を進めているが、現時点では応急対策が必要な箇所は確認していない。</p>
高橋(弓)委員	<p>道路に設置されている矢羽根型路面標示の趣旨及び第二次山形県自転車活用推進計画における位置付けはどうか。</p>

発 言 者	発 言 要 旨
企画主幹	<p>矢羽根型路面標示は、自転車と自動車のドライバー双方に対して、車道における自転車の走行位置及び方向を示すことにより、安全に走行できる環境を確保するものであり、法定ではないが、平成24年に国が示した安全で快適な自転車利用環境創出ガイドラインで提示されている路面表示であり、全国の都市部を始め有名なナショナルルートなどで多く採用されている。</p> <p>県では山形県自転車活用推進計画で定めているモデルルート内の主要な交差点や急カーブの手前などに矢羽根型路面標示の設置を進めている。</p>
高橋(弓)委員	<p>矢羽根型路面標示はサイクルスポーツ振興を重視したものか。</p>
企画主幹	<p>県のモデルルートは広域的なものであるため、路面標示はサイクルスポーツをターゲットとしていることとなるが、実際には通勤・通学や買い物等で走行する方もターゲットとしている。</p> <p>例えば、山形市や寒河江市では市としての自転車活用推進計画を策定しており、山形市の場合は自転車交通量の多いネットワーク路線を指定した上で路面標示を設置しているため、一般の方も対象とした路面標示といえる。</p>
高橋(弓)委員	<p>矢羽根型路面標示の周知は足りていないと思うが現在の周知状況はどうか。</p>
企画主幹	<p>県が公開しているサイクリングに関するポータルサイトにおいて、矢羽根型路面標示を設置している道路の通行ルールを掲載しているほか、県広報誌や地元紙で周知をしている。</p> <p>今後も地域の自転車教室やチラシ配布等による周知を検討していく。</p>
高橋(弓)委員	<p>住宅リフォーム補助事業は非常に好調と聞いているが、各補助メニューの支援実績はどうか。</p>
住宅対策主幹	<p>令和6年度事業の10月末時点の支援実績は2,894件、予算執行率は92.1%であり、前年同時期の執行率93.8%と同水準で推移している。</p> <p>各補助メニューの利用状況としては、断熱改修が44%、バリアフリー化が35%、克雪化が29%、県産材利用が2%、減災対策は防災ベッドの導入1件となっている。</p>
高橋(弓)委員	<p>災害が頻発化しており対策を進めていくことが重要と考えるが、本事業の減災対策の利用者が少ないことに対する県の考えはどうか。</p>
建築行政主幹	<p>現在、減災対策は防災ベッドの導入1件のほか、相談が数件のみであり、まずは命を守る取組みを理解いただくことが大切であると認識している。そのため、今年度は様々な機会を捉えて周知に取り組んでおり、従来実施している説明会のほか、自治防災組織のリーダーを対象にした研修会や町内会組織への説明会など掘り起こしを行っている。</p> <p>また、福祉部局と連携した在宅介護利用者などへの周知のほか、イベント展示については積極的なプレスリリースにより、新聞・テレビ等で紹介いただいているため、今後、周知効果が出てくるのではないかと考えている。</p> <p>そのほか、防災ベッドの実物展示を三川町の県防災学習館に加えて、東根市の西部防災センター、新庄市民プラザ、高畠町役場の3箇所で行っている。</p>

発 言 者	発 言 要 旨
高橋(弓)委員	住宅リフォーム事業は非常に好調なもの、減災対策の利用が低いことを踏まえると、事業内容や制度設計を見直していく必要があると考えるので今後検討してほしい。
木村委員	10月に発生した宮崎空港での不発弾の爆発事故を受けて、国管理の空港の緊急調査が行われたとともに、国から地方自治体管理の空港の調査要請があったと聞いているが、山形・庄内両空港の状況はどうか。
空港港湾課長	山形・庄内両空港は調査対象ではないため、国からの要請は来ていない。
木村委員	両空港に不発弾は存在しないとの認識でよいか。
空港港湾課長	宮崎空港で事故が発生した際に調査をしたところ、庄内空港に不発弾はないことを確認している。 なお、山形空港では過去に東根市神町に爆弾が落とされた事実はあるものの、不発弾が存在する可能性がある場合に実施する機雷調査を行った記録がないことから、山形空港にも不発弾はないものと認識している。
木村委員	2024年問題によるドライバー不足が取り上げられる中、以前、山形地区の建設業協会から影響はないと聞いているが、県内建設業界の現状は把握しているか。
建設企画課長	県では県建設業協会との情報交換をしているが、現時点で会員企業から問題が生じているとの意見は聞いていない。
木村委員	今後、影響が出た場合の支援策や救済策等の準備状況はどうか。
建設企画課長	災害が発生した際は、労働基準監督署に申請をすればその分は時間外労働の上限規制から除外されるほか、行政機関が発注する冬季の道路除雪も上限規制の対象外となる。
木村委員	奥羽本線の新庄～院内間の非電化・架線撤去が検討されており、鉄道による貨物輸送が見込めなくなる中で、港湾と県内を結ぶ道路は一層重要になると考えるが、山形県内の重要物流道路の位置付けはどうか。
道路整備課長	平成30年3月31日の改正道路法により、平常時・災害時を問わず安定した輸送の確保に向けて、国土交通省が物流上、重要な路線道路網を重要物流道路として指定して機能強化を図るための重要物流道路制度が創設された。 創設後、全国的に重要物流道路の指定に向けた検討が進められ、現在、県内の高規格道路については供用中及び事業中の区間を含めて、重要物流道路として指定されている。
木村委員	鉄道の非電化に当たり、重要物流道路の整備が必要と考えるが、現在の新庄・秋田間の高速道路の事業の状況はどうか。
高速道路整備	新庄金山道路、金山道路、真室川雄勝道路の3箇所において事業を進めている。

発 言 者	発 言 要 旨
推進室長	
木村委員	<p>今後も県として、ミッシングリンク解消に向けてより一層声を挙げていくべきと考える。</p> <p>国道121号の米沢・喜多方間は重要物流道路ではなく、40フィートのトレーラーは通行できないと思われるが、国道121号の現状はどうか。</p>
道路整備課長	<p>重要物流道路が災害時に通れなくなる可能性を考慮して、重要物流道路に併せて、並行する直轄国道や県管理の補助国道などを代替補完路として指定しており、山形・福島間の国道121号も指定されている。</p> <p>国道121号の40フィートのトレーラー通行は可能と思われるが、通行する場合は通行許可申請が必要と思われる。</p>
木村委員	<p>40フィートのトレーラーも通行許可が出れば国道121号を通行できるということをもっと周知してほしい。</p> <p>例えば、北海道では倶知安余市道路を有事の際の代替道路としてパンフレットなどでPRしており、本県の道路もPRするとともにミッシングリンク解消に向けて国に要望してほしい。</p>
木村委員	<p>ゴルフナビはスコア情報や天候状況などを知らせるものとして様々なゴルフ場で導入されており、県民ゴルフ場の利用拡大・サービス向上に向けて有用なものと考えているが、今後のゴルフナビ導入に向けた検討状況はどうか。</p>
総務企画課長	<p>県民ゴルフ場の本年9月までの利用状況は、利用者数2万1,211人、利用料金収入1億840万円であり、本年は例年よりも10日ほど早く営業が始まったこともあり、前年同時期比で約6%の増となっている。</p> <p>ゴルフナビは、ゴルフ場全体の運営把握のほか、緊急時の通信、打込み防止の警告、遅延プレーやスコアの管理等、円滑な運営や安全性・サービスの向上に向けて非常に魅力的な機材であると認識している。</p> <p>企業局では現在、導入経費やランニングコスト、利用料金への反映など、経営への影響などについて情報収集を進めており、来年度当初予算編成に向けて一定の結論が出せるよう検討したいと考えている。</p>
榎津委員	<p>コロナ禍や資材高騰等の影響もある中で本県の新築住宅の着工戸数の推移はどうか。</p>
建築行政主幹	<p>コロナ禍前である平成20年代後半は5,500～6,000戸で推移していたものが令和5年度は4,510戸と、全体的に減少傾向にあり、全国・東北管内としても同様の傾向にある。</p>
榎津委員	<p>建築費用に係る資材高騰の影響はどうか。</p>
建築行政主幹	<p>業界紙が示した首都圏の建築費用の推移によると、2015年を100とした場合に、2024年8月は138.5となり、この10年間で4割近く高騰している。</p>

発 言 者	発 言 要 旨
榎津委員	新築住宅に対する支援制度である、やまがた省エネ健康住宅新築支援事業費補助金、「やまがたの木」普及・利用促進補助金、やまがた省エネ健康住宅・再エネ設備パッケージ補助金の利用状況はどうか。
住宅対策主幹	<p>県土整備部が所管するやまがた省エネ健康住宅新築支援事業費補助金は、5月中に募集戸数200戸に達したため既に募集を終了しており、やまがた省エネ健康住宅・再エネ設備パッケージ補助金は、40戸の募集に対して現在16戸が利用している。</p> <p>なお、農林水産部が所管する「やまがたの木」普及・利用促進補助金についても既に募集は終了していると聞いている。</p>
榎津委員	令和5年度の実績はどうか。
住宅対策主幹	やまがた省エネ健康住宅新築支援事業費補助金は、募集戸数200戸に対して153戸の利用であった。
榎津委員	建築費用が高騰している中で、県として補正予算による追加の支援をするべきと考えるがどうか。
住宅対策主幹	今年度は大雨災害への支援等を実施する必要があったため、本事業の補正予算を組むことはできなかったが、現在、工務店にアンケート調査を行うなどして来年度以降の制度設計に向けて検討を進めている。
榎津委員	やまがた省エネ健康住宅・再エネ設備パッケージ補助金は申請のハードルが高いため、募集戸数に達していないと考えるがどうか。
住宅対策主幹	やまがた省エネ健康住宅の認証に加えて、太陽光発電及び蓄電池の設置が必須であることから利用が進んでいない。
榎津委員	制度内容を見直していく必要があるのではないか。
住宅対策主幹	工務店からは、特に蓄電池の設置に対するハードルが高いと聞いているため、来年度に向けては環境部局や国に相談した上で、利用しやすい制度になるよう検討を進めている。
榎津委員	新築支援は、県と市町村の協調支援なのか。
住宅対策主幹	市町村との協調支援ではなく、県単独で実施している。なお、独自の補助制度を実施している市町村もあると聞いている。
榎津委員	資材高騰等により、新築を検討している方への負担が大きくなっているため、関係事業者に聞き取りを行いながら、来年度の予算編成を検討していくべきと考えるがどうか。
建築住宅課長	県内の事業者と意見交換したところ、資材高騰等の影響はあるものの、その分予算の増額や面積を必要最小限にするなどの工夫をすることで施主の希望に沿うよ

発 言 者	発 言 要 旨
榎津委員	<p>うに取り組んでいると聞いている。引き続き、事業者からの意見を踏まえながら、より多くの県民に支援が届くよう検討していく。</p> <p>県が管理する自転車専用道路の詳細はどうか。</p>
道路保全課長	<p>本県では昭和51年以降、村山・置賜・庄内地域に3路線78kmの自転車専用道路を整備し、トイレや休憩施設、案内看板なども設置している。</p> <p>個別の路線としては、間沢寒河江山形自転車道線が約37km、米沢県南公園自転車道線が約24km、立川鶴岡自転車道線が約17kmである。</p> <p>県が管理するトイレとしては、間沢寒河江山形自転車動線に西川町海味、寒河江市白岩、河北町溝延の3箇所、米沢県南公園自転車動線に米沢市花沢の1箇所に設置している。</p>
榎津委員	<p>寒河江市白岩の設置箇所は公園にもなっているが、地域住民からトイレが非常に利用しにくいとの声があり、総合支庁に改善してもらった経緯があるが、県内に設置しているトイレは全て水洗式か。</p>
道路保全課長	<p>一部に汲み取り式のトイレもある。</p>
榎津委員	<p>改修に向けた検討状況はどうか。</p>
道路保全課長	<p>設置時点から使用状況等は変わっており、業務委託による汲み取り式の維持は困難であるため、水洗式に見直していくことを検討している。</p>
榎津委員	<p>施設や舗装の老朽化が進み、案内表示も不足しているが、自動車専用道路の利活用促進に向けた対応が必要と考えるが、維持管理を含めた今後の対応はどうか。</p>
道路保全課長	<p>維持管理に当たっては、定期的なパトロール、点検・修繕、年2回程度の草刈り等を実施している。</p> <p>また天童市荒谷地区では、河川愛護活動団体から植栽や草刈りなどに協力をいただき、季節の花々を楽しめる場所として親しまれており、今後も地域住民の協力を得ながら、草刈りなどの沿道管理に努めるとともに、ホームページなどを活用して、利用者の目線に合った自転車道の案内看板、情報発信に取り組んでいく。</p> <p>舗装についても、パトロールによって一部区間での路面のひび割れ・損傷を把握しており、利用者が快適に走行できる環境整備、適切な維持管理、保守・修繕に取り組んでいく。</p>
榎津委員	<p>利活用を図っていくためには整備を推進していくことが重要であるため、案内表示等の設置のほか、SNS等による発信などに取り組んでほしい。</p>
森田委員	<p>山形・庄内空港将来ビジョン検討会（以下「検討会」という。）への参集範囲や検討内容の詳細はどうか。</p>
空港港湾課長	<p>検討会には学識経験者として、空港や観光、地域づくり、交通計画、防災の専門家から参加してもらい、各分野の専門的知見から意見をいただきたいと考えてい</p>

発 言 者	発 言 要 旨
森田委員	<p>る。</p> <p>また、空港近隣の商工会議所、温泉旅館組合、観光関係団体などの商工関係者のほか、若者からの意見も重要であるため、地元の青年会議所や山形大学、東北芸術工科大学、東北公益文科大学、慶応義塾大学先端生命科学研究所の学生からも参加いただくことを考えている。</p> <p>さらに、地元自治体なども加えて、山形・庄内でそれぞれ総勢20人程度の参加者を予定している。検討会では自由に意見を述べていただくため、原則非公開とし、一般参加・傍聴も認めないことで考えているが、意見の内容は名前を伏せた上でホームページに公開したいと考えている。</p> <p>滑走路の2,500mまでの延長については、海外の旅行会社からも要望されているので、実現に向けて検討してほしい。</p> <p>庄内空港の滑走路は東西に伸びており、それぞれ西側は保安林、東側は日本海東北自動車道（以下「自動車道」という。）が滑走路の近くに位置している。滑走路の保安林までの延長について国の許可が出ないため、東側に延長し、自動車道を地下化させることを検討していると聞いているが、現在の検討状況はどうか。</p>
空港港湾課長	<p>現在の検討内容は、滑走路延長を検討する上で必要な概算額を算出するために県が独自に算出したものであり、NEXCO東日本などの関係団体と協議・調整したものではないが、庄内空港の滑走路延長に当たっては、空港西側に保安林の第一級地に区分されている防風林があり、西側への延長は困難であると考えられるため、東側に延長することを検討している。</p> <p>東側については自動車道が通っており、二つの対応を検討している。一つ目は、自動車道の路面の高さが庄内空港の滑走路の路面の高さより低いことから、自動車道を箱型管渠にし、その上に滑走路を設置する方法である。二つ目は、自動車道を大きく迂回させる方法であるが、この場合は必要な迂回路が数kmに及ぶこと、庄内空港インターチェンジの移設などから多額の事業費が必要となるため、現時点では自動車道の箱型管渠による地下化が現実的であると検討している。</p>
森田委員	<p>滑走路の新設や滑走路の方角の変更などは検討しているか。</p>
空港港湾課長	<p>多額の事業費が必要となることが想定されるため、現時点で具体的な検討はしていないが、検討会では様々な意見をいただきたいと考えている。</p>